

【表紙】
【提出書類】 変更報告書No. 3
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 東洋製罐グループホールディングス株式会社
取締役社長 中井 隆夫
【住所又は本店所在地】 東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【報告義務発生日】 平成30年6月21日
【提出日】 平成30年6月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上増加したこと
保有目的の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東洋鋼鋳株式会社
証券コード	5453
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】**1【提出者（大量保有者） / 1】****(1)【提出者の概要】****【提出者（大量保有者）】**

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東洋製罐グループホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和16年7月29日
代表者氏名	中井 隆夫
代表者役職	取締役社長
事業内容	包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業、不動産関連事業を行う子会社及び関連会社の経営管理等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	執行役員総務部長 小笠原 宏喜
電話番号	03 - 4514 - 2001

(2)【保有目的】

提出者は、発行者の完全子会社化を目的とした重要提案行為等を行うことを予定しております。
具体的には、提出者は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）の規定に基づき、発行者の株主（発行者及び提出者を除きます。）の全員に対し、その所有する発行者株式の全部を売り渡すことを請求する予定で
ず。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	95,713,137		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 95,713,137	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		95,713,137
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年6月21日現在)	V	100,800,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		94.95
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		47.51

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年6月21日	株券(普通株式)	47,827,381	47.45	市場外	取得	718

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	34,340,060
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	34,340,060

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地